

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア中小型株オープン」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第6期末(2016年2月8日)

基準価額	8,947円
純資産総額	1,029百万円
第6期	
騰落率	△14.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア中小型株オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2015年8月11日～2016年2月8日

交付運用報告書

第6期（決算日 2016年2月8日）

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

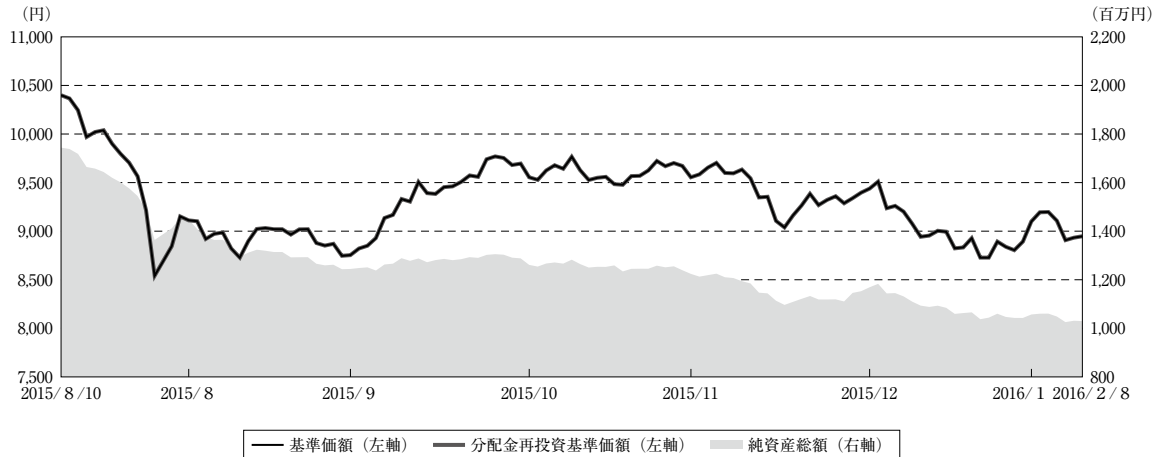
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年8月11日～2016年2月8日)



期首：10,399円

期末：8,947円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△14.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年8月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 株式市場において、マレーシアの天然ゴムや情報技術などの輸出関連株、インドネシアの金融株の株価が大幅に上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 株式市場において、組み入れている香港やフィリピンの中小型銘柄の株価が総じて下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。
- 為替市場において、インドルピー、マレーシアリングギット、フィリピンペソを中心にアジア通貨が円に対して下落（円高）し、基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2015年8月11日～2016年2月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 77 (37) (37) (2)	% 0.832 (0.403) (0.403) (0.027)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	24 (24)	0.262 (0.262)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0.113 (0.113)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	50 (11) (1) (39)	0.542 (0.118) (0.007) (0.417)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、インド株式キャピタルゲイン課税など
合計	161	1.749	
期中の平均基準価額は、9,251円です。			

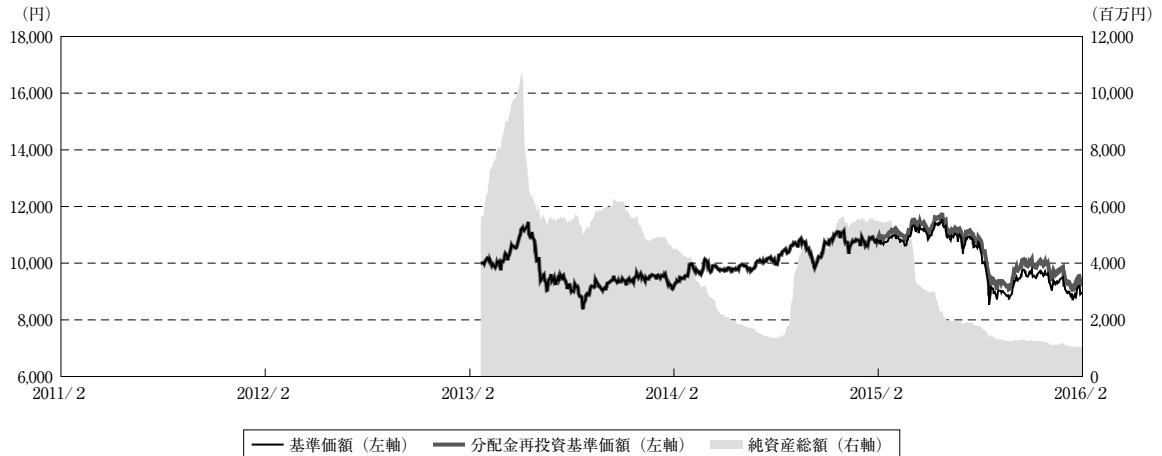
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月8日～2016年2月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年2月28日です。

		2013年2月28日 設定日	2014年2月10日 決算日	2015年2月9日 決算日	2016年2月8日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,301	10,772	8,947
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	200	200
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△7.0	18.0	△15.3
MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)騰落率	(%)	—	4.6	30.2	△22.6
純資産総額	(百万円)	5,638	4,520	5,477	1,029

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年2月10日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2015年8月11日～2016年2月8日)

アジア株式市場は、2015年8月上旬から下旬にかけては、中国人民銀行が事実上の人民元切り下げを行ったことからアジア通貨が弱含むとの見方が強まり、軟調に推移しました。9月はおもひ合せて推移しましたが、10月に入ってから、米国の利上げ時期が2016年以降にずれ込むとの見方が強まったことや各国の政策対応への期待を背景に戻りを試す展開となりました。しかし、11月から12月にかけては、米国の雇用統計発表後に利上げを巡る警戒感が再び高まる中、株式市場はじり安の展開となりました。2016年1月以降は、中東や北朝鮮を中心に地政学的リスクが高まったことや原油相場下落などを受けて、一段安の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月11日～2016年2月8日)

[株式組入比率]

期を通じて概ね82～93%程度の組入れを維持し、軟調な値動きが想定される局面では80%台前半に抑制する対応をとりました。当期末は82.6%となっております。

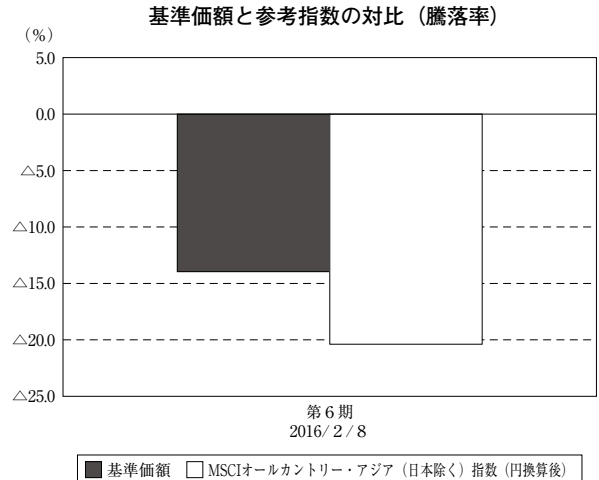
[当期の運用状況]

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を概ね82～93%程度で推移させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、建設株や不動産株のウェイトを引き上げた一方、ソフトウェア株やヘルスケアサービス株については利益確定売りを実施し、ウェイトを引き下げました。
- ・国別配分については、マクロ動向や政策スタンスに注目し、香港やインドのウェイトを引き下げた一方、政策面の支援が強まると判断したインドネシアやマレーシアのウェイトを引き上げました。
- ・原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジは行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月11日～2016年2月8日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア (日本除く) 指数 (円換算後) です。

分配金

(2015年8月11日～2016年2月8日)

当ファンドは毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2015年8月11日～ 2016年2月8日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	248

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面のアジア株式市場は、国ごとに跛行色が強まる展開を予想します。韓国やシンガポールなど対中貿易依存度の相対的に高い国に関しては、人民元安の進行を背景に中国向けの需要が一段と減少すると懸念などから、じり安の展開になると予想します。一方でインドネシアに関しては、追加利下げによる景気の下支え効果が期待されることに加え、政権基盤を強化したジョコ政権がインフラ整備を着実に進めていくとの期待が株式市場の支援材料になると考えます。アジア域内全体としては、2015年後半以降の調整により株価バリュエーション面の割安感が高まっていると考えられること、追加金融緩和への期待が相場を下支えすると考えます。

運用方針につきましては引き続き、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別を行います。また、アセアン企業の株式の組入比率はポートフォリオ全体の5割から6割に保ちながら運用を行います。業種別では、各国の政策支援を背景に今後の業績の拡大が見込まれる建設株や不動産株、アジア通貨安を背景に業績が好調に推移すると見られる天然ゴムや情報技術などの輸出関連株に注目します。

お知らせ

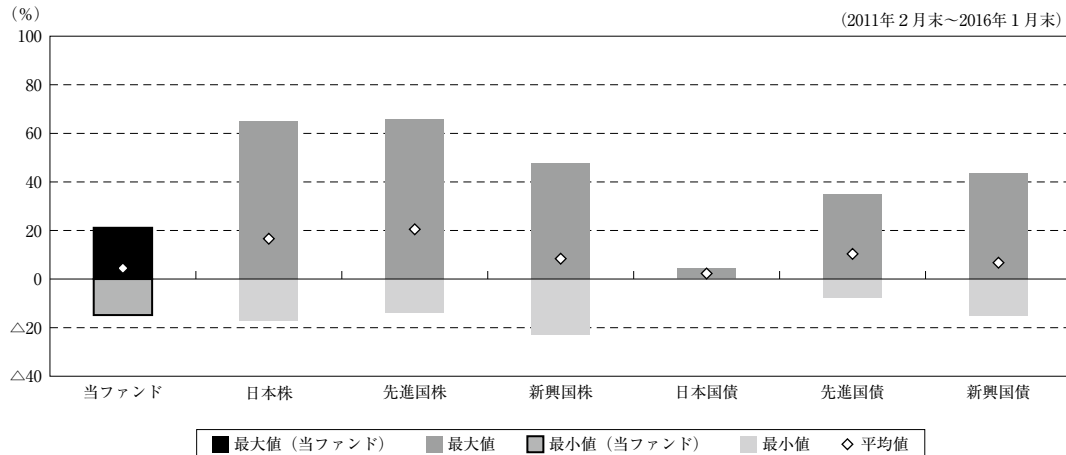
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2015年11月6日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月28日から2023年2月8日までです。
運用方針	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除きます。）の中小型株式に投資を行います。なお、株式の値動きに価格が連動する債券を組入れることがあります。 投資にあたっては、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析、バリュエーション分析等を行い銘柄を選定します。
分配方針	毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△14.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△7.5	△15.0
平均値	4.4	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2014年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月8日現在)

○組入上位10銘柄

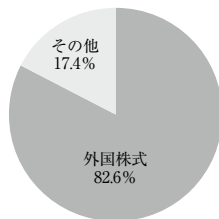
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	食品・飲料・タバコ	インドネシアルピア	インドネシア	4.3
2	BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	4.0
3	GAMUDA BHD	資本財	マレーシアリングgit	マレーシア	3.9
4	FIRST RESOURCES LTD	食品・飲料・タバコ	シンガポールドル	シンガポール	3.6
5	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	不動産	インドネシアルピア	インドネシア	3.2
6	BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	運輸	タイバーツ	タイ	2.8
7	TISCO FINANCIAL GROUP PLC-NVDR	銀行	タイバーツ	タイ	2.7
8	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	資本財	インドネシアルピア	インドネシア	2.3
9	WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	資本財	インドネシアルピア	インドネシア	2.2
10	ROBINSONS LAND CO	不動産	フィリピンペソ	フィリピン	2.2
組入銘柄数			55銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

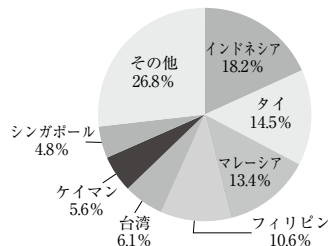
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

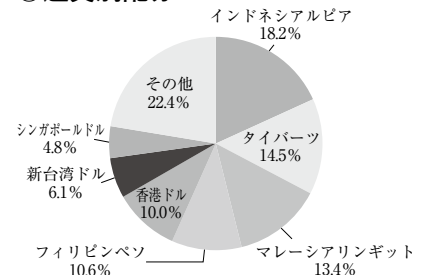
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第6期末
	2016年2月8日
純資産総額	1,029,599,643円
受益権総口数	1,150,824,918口
1万口当たり基準価額	8,947円

(注) 期中における追加設定元本額は108,167,313円、同解約元本額は634,136,413円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。